

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年3月28日
【事業年度】	第46期（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
【会社名】	光ビジネスフォーム株式会社
【英訳名】	HIKARI BUSINESS FORM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 陽一
【本店の所在の場所】	東京都八王子市東浅川町553番地 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行っております。)
【電話番号】	-
【事務連絡者氏名】	-
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿二丁目6番1号
【電話番号】	03(3348)1431(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 中沢 徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の最近5事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
売上高 (千円)	7,000,581	6,832,819	6,749,005	6,525,351	7,241,434
経常利益 (千円)	656,876	379,244	189,885	305,758	449,888
当期純利益 (千円)	354,531	100,172	56,460	139,807	264,511
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	798,288	798,288	798,288	798,288	798,288
発行済株式総数 (株)	5,815,294	5,815,294	5,815,294	5,815,294	5,815,294
純資産額 (千円)	6,267,811	6,196,050	6,126,664	6,310,419	6,710,921
総資産額 (千円)	8,916,893	8,679,424	8,217,846	8,319,120	8,860,029
1株当たり純資産額 (円)	1,081.59	1,069.86	1,058.28	1,090.19	1,159.75
1株当たり配当額 (円)	30.00	15.00	15.00	15.00	18.00
(内1株当たり中間 配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	61.16	17.29	9.75	24.15	45.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.3	71.4	74.6	75.9	75.7
自己資本利益率 (%)	5.7	1.6	0.9	2.2	4.1
株価収益率 (倍)	10.0	22.5	27.4	12.8	10.6
配当性向 (%)	49.1	86.8	153.8	62.1	39.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	406,779	432,621	546,600	667,538	655,554
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	412,596	58,111	61,207	69,442	3,969
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,676	332,012	513,225	511,835	420,249
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	277,348	319,845	292,014	378,274	609,611
従業員数 (名)	324	339	338	336	338
(ほか、平均臨時 雇用者数)	(51)	(56)	(61)	(63)	(70)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので「最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和43年2月	ビジネスフォームの製造販売を目的として、光ビジネス・フォーム株式会社を東京都日野市日野に設立し、日野工場を同所に開設。
昭和44年10月	営業活動上、都心市場に近い東京都杉並区阿佐ヶ谷に営業所、阿佐ヶ谷工場を新設。
昭和46年6月	都下の営業拠点として、東京都日野市日野に多摩営業所を分離開設。
昭和46年11月	製版部門の(株)ヒカリコンピューティングサービス(H.C.S.)を日野工場内に別会社として設立し、製造販売を開始。
昭和47年6月	日野工場、阿佐ヶ谷工場が手狭となったため東京都八王子市北野に八王子工場を新設。日野工場の一部を移設、阿佐ヶ谷工場の一部を日野工場に移設。
昭和47年12月	更に都心の営業活動を強化するため、東京都中央区京橋に営業部を阿佐ヶ谷より移転開設。
昭和51年12月	工場拡張のため東京都八王子市東浅川町に本社、多摩営業所及び日野、八王子工場、H.C.S.の一部を移転し高尾工場を新設。
昭和53年4月	東京都新宿区西新宿に新宿営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和53年7月	山梨県甲府市丸の内に甲府支社を新設し、販売活動を開始。
昭和54年1月	神奈川県横浜市中区尾上町に横浜営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和54年12月	千葉県千葉市富士見に千葉営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和56年6月	山梨県東八代郡石和町に山梨ヒカリビジネス(株)を発足、ビジネスフォームの製造販売を開始。甲府支社閉鎖。
昭和56年8月	加工部門のヒカリプロセッシング(株)(H.P.C.)を別会社として高尾工場内に設立し、ビジネスフォームの製本加工の製造販売を開始。
昭和56年10月	埼玉県浦和市高砂に浦和営業所(現さいたま営業所)を新設し、販売活動を開始。
昭和59年3月	千葉県野田市七光台に東部物流センター及び野田営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和59年10月	東京都港区赤坂に赤坂営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和59年11月	千葉県野田市七光台に野田工場を新設し、ビジネスフォームの製造販売を開始。
昭和60年5月	大阪市阿倍野区旭町に大阪支店を新設し、販売活動を開始。
昭和60年10月	中央区京橋より中央区日本橋小舟町へ営業所移転。
昭和61年9月	H.C.S.及びH.P.C.を吸収合併。
昭和62年10月	赤坂営業所を東京都港区新橋に移転し新橋営業所と改称。
昭和62年11月	新潟県新潟市に新潟営業所を新設し、販売活動を開始。
昭和63年5月	商号を光ビジネス・フォーム株式会社から光ビジネスフォーム株式会社に変更。
昭和63年8月	日本証券業協会東京地区協会店頭に登録。
平成2年8月	高尾工場増築工事が完成し、ビジネスフォームの製造を開始。
平成4年4月	長野県営業所を長野県諏訪市に新設し、販売活動を開始。
平成6年1月	山梨ヒカリビジネス(株)を吸収合併し、甲府営業所、石和工場として製造・販売活動を開始。
平成11年10月	東京都八王子市東浅川町にDPPセンターを新設。
平成13年12月	高尾工場ISO9001:2000版の認証を取得。
平成15年3月	プライベートマークの認定を取得。
平成15年5月	高尾工場ISO14001:1996版の認証を取得。
平成16年12月	ジャスダック証券取引所創設に伴い、同取引所に移行。
平成18年11月	物流管理業務を行う子会社として光ティーピーエル(株)を設立。
平成18年12月	石和工場を閉鎖し、高尾工場に統合。
平成19年11月	東京都八王子市兵衛にDPP第2センターを新設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。
平成22年8月	新潟営業所を閉鎖し、日本橋営業所に統合。
平成22年10月	大阪証券取引所(JASDAQ市場、ヘラクレス市場及びNEO市場)の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成24年12月	光ティーピーエル(株)を解散。
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。
平成25年12月	千葉営業所と野田営業所を統合し千葉県営業所と改称。

3【事業の内容】

当社の企業集団は当社及び子会社である光ティーピーエル株式会社（物流管理業）で構成されておりましたが、光ティーピーエル株式会社は、平成24年12月21日に解散し、平成25年3月14日に清算終了いたしました。従いまして、企業集団を構成する関係会社はありません。

主な事業内容は次のとおりであります。

	区分	主な事業内容
当社	印刷事業	連続フォーム、シートフォーム、応用用紙、統一伝票、封筒、パンフレット、データプリントサービス
	その他の事業	サプライ品、機器類の販売 情報処理に関するシステム開発

4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成25年12月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
338(70)	40.9	13.7	5,362,275

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当事業年度の平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 当社は印刷関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

当社において労働組合は組織されておらず、該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度における我が国経済は、中国をはじめアジア経済の成長が鈍化したものの、欧州が通貨危機から脱却し、米国経済も企業業績が良好に推移する中、円高の是正による輸出企業の業績底上げ効果から株価が上昇したほか、東京五輪招致成功など明るいニュースが多く、アベノミクスによる景気回復が進み、我が国が世界経済での存在感を回復する局面となりました。

フォーム印刷業界におきましては、引き続き一般フォーム印刷の需要が逡減して製品の価格競争は更に激しさを増す中でも、下期におけるNISA制度導入関係の需要など、日本経済回復の影響が徐々に波及し、データ・プリント業務においては期中を通じて需要が増大する経営環境となりました。

このような情勢の中で、当社営業部門におきましては、営業組織体制の効率化を実施いたしましたほか、ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）関連業務の受託に注力、データ処理関連部門では関連サービスを含めて売上増強を図り、これにより一般ビジネスフォーム部門での売上増加にも貢献しました。

製造部門におきましては、ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）関連受託業務に係る設備投資を行い、省力化・人員配置の効率化に努めました。

また、内部統制、ISO活動、個人情報保護活動では、新たにISMS認証を取得するなど、諸活動を通じて各製造工程の更なる見直しを図ると共に、より現場レベルに根ざした社員教育を繰り返し行いました。

以上のとおり、営業・製造・管理各部門においてそれぞれの体質強化策を推進してまいりました結果、売上高は7,241百万円（前期比11.0%増）となり、経常利益449百万円（前期比47.1%増）、当期純利益264百万円（前期比89.2%増）となり、前事業年度に比べ増収・増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ231百万円増加し、609百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は655百万円（前年同期比11百万円の減少）となりました。これは主として税引前当期純利益455百万円、減価償却費284百万円、仕入債務の増加額79百万円及び法人税等の支払額202百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は3百万円（前年同期比65百万円の減少）となりました。これは主として有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出76百万円、投資有価証券の取得による支出320百万円及び投資有価証券の売却・償還による収入365百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は420百万円（前年同期比91百万円の減少）となりました。これは主として短期借入金の純減少額100百万円、長期借入金の返済による支出117百万円、配当金の支払86百万円及びリース債務の返済による支出115百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

製品区分	生産高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム	2,787,227	103.1
一般帳票類	1,440,475	112.7
データプリント及び関連加工	2,585,075	119.3
合計	6,812,777	110.8

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

品目	金額(千円)	前年同期比(%)
サプライ商品	114,378	122.4

- (注) 1 金額は実際仕入額で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

製品区分	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム	2,979,169	100.0	221,724	67.8
一般帳票類	1,422,676	110.1	12,026	40.3
データプリント及び 関連加工	2,514,334	114.2	43,145	37.9
合計	6,916,179	106.8	276,895	58.8

- (注) 1 金額は販売価格で表示しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

製品区分	販売高(千円)	前年同期比(%)
ビジネスフォーム	3,084,414	104.2
一般帳票類	1,440,475	112.7
データプリント及び関連加工	2,585,075	119.2
サプライ商品	131,469	111.0
合計	7,241,434	111.0

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主要な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱大和総研ビジネス・イノベーション	762,555	11.7	841,218	11.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の日本経済は、世界経済において欧米の経済指標には回復傾向が見られ、また、中国も経済成長の減速は緩やかであると予想されている中、日本政府による成長戦略の具体的実現により、日本経済のデフレ脱却の流れは今後も維持されるものと期待されます。

フォーム印刷業界におきましては、一般ビジネスフォーム印刷の分野では、消費税引き上げ等に伴う帳票等改訂に係る需要が見込まれますが、引き上げ直後の落ち込みは避けられず、また、円安による原材料費値上がりの不安要素も抱えております。一方、データ処理分野では、IT技術が更に高度化・複雑化して変化のスピードを速めており、多様化する顧客ニーズを先取りしながら顧客満足を追求していくことが求められております。環境やセキュリティ等を踏まえた総合的な品質を確保することが当然の前提として求められる中で、引き続き厳しい経営環境が続くものと考えられます。

このような情勢の中で、当社は営業面におきましては、特にデータ処理分野で、総合的かつ具体的なソリューション提案力のレベルアップに努め、顧客ニーズの変化に迅速に対応することにより、顧客層の拡充と売上増強を図りたいと考えております。

生産面では、内部統制やISO活動・個人情報保護活動により社会的にも関心の高い法令遵守やセキュリティ・環境への取り組みといった企業の社会的責任を果たしつつ、全生産拠点での人員・設備の効率的配置や省力化投資により生産機能のレベルアップを図り、原価率の更なる逡減を目指すと共に、製品の付加価値向上に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

投資者の判断に重要な影響を及ぼす主な事項は、以下のようなものがあります。なお下記におけるリスク項目は、全てのリスクを網羅したものではありません。また、本文中の将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 景気動向による影響

当社は官公庁、証券、金融、生損保一般事業会社等幅広い業種にわたり多くの顧客との取引を行っております。国内景気の変動、消費動向やそれらに伴う顧客サイドのビジネス環境により、受注量の減少や受注単価の低下等業績に影響が生じる可能性があります。

(2) ビジネスフォーム市場変化の影響

コンピュータ用事務帳票類等の従来型のビジネスフォーム市場は、デジタル化・ネット化が進む中で、縮小傾向にあります。当社の売上高においてデータ出力関連売上高の比率が高まっているとはいえ、ビジネスフォームはまだ主要部分を占めており、その対応を著しく損ねた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の価格変動

当社主要製品の材料は印刷用紙であります。安定的な量の確保と可能な限りの低価格での仕入に努めております。しかしながら、石油価格や海外チップ・パルプ市場動向などにより製紙メーカー等の仕入価格が上昇し、製造コストの削減で補いきれない場合や、販売価格に転嫁できない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 情報のセキュリティ

個人情報の取扱いについては重要な経営課題の一つとして位置づけ、平成14年6月に個人情報保護方針を制定し、(財)日本情報処理開発協会のプライバシーマーク使用の許諾(いわゆるプライバシーマーク)については、平成15年3月に認定を受け、平成25年3月に5度目の更新認定を受けております。

情報漏洩の可能性は皆無と信じておりますが、想定を超えた条件の中での事故が発生した場合、お客様から損害賠償請求等の事態がおこる可能性があります。

顧客情報の取扱いについては、今後とも設備及びシステム上での安全管理体制と人的管理措置を整備する等万全を期してまいります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

資産

当事業年度末の総資産は前事業年度末に比べて540百万円増加し、8,860百万円となりました。うち流動資産は2,107百万円（前年同期比234百万円の増加）、固定資産は6,752百万円（前年同期比306百万円の増加）となりました。流動資産の主な増加要因は、現金及び預金が231百万円増加したこと等によるものであります。また固定資産の主な増加要因は、投資有価証券が322百万円増加したこと等によるものであります。

負債

当事業年度末の負債は前事業年度末に比べて140百万円増加し、2,149百万円となりました。うち流動負債は1,555百万円（前年同期比65百万円の減少）、固定負債は593百万円（前年同期比205百万円の増加）となりました。流動負債の主な減少要因は、買掛金及び支払手形が77百万円増加したものの短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が217百万円減少したこと等によるものであります。また固定負債の主な増加要因は、繰延税金負債が133百万円及びリース債務が70百万円増加したこと等によるものであります。

純資産

当事業年度末の純資産は前事業年度末に比べて400百万円増加し、6,710百万円となりました。うち株主資本は6,437百万円（前年同期比176百万円の増加）、評価・換算差額等は273百万円（前年同期比223百万円の増加）となりました。株主資本の主な増加要因は、利益剰余金が177百万円増加したことによるものであります。評価・換算差額等の主な増加要因は、その他有価証券評価差額金が223百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績

当事業年度の売上高は前事業年度に比べ716百万円増加の7,241百万円、売上原価は前事業年度に比べ548百万円増加の5,665百万円となりました。この結果、営業利益は前事業年度に比べて132百万円増加の438百万円となりました。

営業外損益は前事業年度に比べて12百万円増益の11百万円となりました。これは、受取利息・配当金や受取保険料等による営業外収益が35百万円、支払利息等による営業外費用が23百万円計上されたことによるものであります。この結果、経常利益は前事業年度に比べて144百万円増加の449百万円となりました。

特別損益は前事業年度に比べて19百万円増益の5百万円となりました。これは、投資有価証券売却益等による特別利益が45百万円、減損損失等による特別損失が39百万円計上されたことによるものであります。この結果、当期純利益は前事業年度に比べて124百万円増加の264百万円となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当事業年度のキャッシュ・フローは、営業活動で得た資金655百万円を、投資活動に3百万円及び財務活動に420百万円使用しました。その結果、当事業年度の現金及び現金同等物の残高は、前年同期に比べ231百万円増加し、609百万円となりました。

なお、詳細につきましては「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度中に実施いたしました設備投資の総額は、有形固定資産と無形固定資産合わせて301,580千円であります。そのうち、リース資産が213,695千円（うち無形固定資産6,948千円）、リース資産以外が87,884千円（うち無形固定資産が24,122千円）であります。その主な内容は次のとおりであります。

(1) ビジネスフォーム

高尾工場及び野田工場において、印刷機械等に合わせて49,787千円の投資を実施いたしました。うちリース資産は9,590千円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) データプリントサービス

DPP第1センター及びDPP第2センターにおいて、封入封緘機やプリンタ等の機械装置等に合わせて216,009千円の投資を実施いたしました。うちリース資産は192,963千円であります。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

平成25年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	土地	建物	機械及び 装置 (千円)	リース資 産 (千円)	その他 資産 (千円)	合計 (千円)	従業 員数 (名)
		金額 (千円) (面積㎡)	金額 (千円)					
本社・高尾工場・DPP第1センター (東京都八王子市東浅川町)	印刷設備他	1,485,323 (6,098.12)	519,731	103,274	53,476	9,896	2,171,702	143 (37)
野田工場 (千葉県野田市七光台)	"	474,347 (8,959.41)	129,327	20,942	14,438	13,310	652,367	39 (1)
DPP第2センター (東京都八王子市兵衛)	"	512,550 (3,559.30)	760,375	97,665	297,780	9,113	1,677,484	61 (32)
旧石和工場 (山梨県笛吹市石和町)	(遊休)	54,415 (1,361.67)	16,459	-	-	-	70,875	-
管理本部及び新宿営業所 (東京都新宿区西新宿)	全社管理 設備・販売 設備	-	4,516	-	997	2,823	8,337	25
日本橋営業所 (東京都中央区日本橋小舟町)	販売設備	368,500 (65.57)	9,135	-	2,280	270	380,186	22
その他営業所 (9カ所)	"	-	753	-	2,093	2,108	4,955	48
保養所・社宅 (2カ所)	保養施設等 (遊休)	15,400 (497.77)	6,255	-	-	-	21,655	-
賃貸物件 (3カ所)	居住用 マンション	32,475 (26.53)	26,802	-	-	-	59,277	-
社宅 (4カ所)	従業員宿舎	32,124 (197.05)	22,101	-	-	-	54,225	-
合計	-	2,975,137 (20,765.42)	1,495,458	221,883	371,066	37,523	5,101,067	338 (70)

- (注) 1 投下資本の金額は有形固定資産及び投資不動産の帳簿価額で建設仮勘定は含まれておりません。
 2 旧石和工場を除き、現在休止中の主要な設備はありません。
 3 その他営業所は、多摩営業所、甲府営業所、千葉県営業所(以上自社所有)、新橋営業所、横浜営業所、さいたま営業所、長野県営業所、大阪支店、金融ソリューション部(以上賃借中のもの)、9か所であります。
 4 土地の帳簿価額及び面積には、借地権(帳簿価額12,463千円、面積15.91㎡)を含めております。
 5 その他資産の内訳は、構築物11,564千円、車両運搬具4,398千円、工具器具及び備品21,560千円です。
 6 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人数です。
 7 上記の他、主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	台数 (台)	期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
封入封緘機	1	6	12,822	1,063

3【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,400,000
計	15,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,815,294	5,815,294	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	5,815,294	5,815,294	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年12月31日 (注)	7,484	5,815,294	3,652	798,288	3,648	600,052

(注) 転換社債の転換による増加(平成11年1月~平成11年12月)

(6)【所有者別状況】

平成25年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	9	22	1	2	760	802	-
所有株式数 (単元)	-	872	60	1,698	1	6	3,152	5,789	26,294
所有株式数の割 合(%)	-	15.06	1.04	29.33	0.02	0.10	54.45	100.00	-

(注) 自己株式28,766株は「個人その他」に28単元、「単元未満株式の状況」に766株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
内外カーボンインキ(株)	大阪府高槻市上土室6丁目17-1	550	9.46
(株)みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	266	4.59
村上 文江	東京都中野区	255	4.38
光ビジネスフォーム 従業員持株会	東京都新宿区西新宿2丁目6-1	247	4.26
三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1	237	4.08
瀬戸 政春	東京都杉並区	174	2.99
富士フィルムビジネスサプライ(株)	東京都港区西麻布2丁目26-30	141	2.43
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	133	2.29
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	130	2.24
(株)ミヤコシ	千葉県習志野市津田沼1丁目13-5	122	2.11
計	-	2,257	38.83

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,761,000	5,761	-
単元未満株式	普通株式 26,294	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	5,815,294	-	-
総株主の議決権	-	5,761	-

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式766株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 光ビジネスフォーム 株式会社	東京都八王子市 東浅川町553番地	28,000	-	28,000	0.48
計	-	28,000	-	28,000	0.48

- (9) 【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,855	745
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	28,766	-	28,766	-

(注) 1 当期間における処理自己株式には、平成26年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式数は含めておりません。
2 当期間における保有自己株式数には、平成26年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

(1) 配当の基本的な方針

当社は、株主の皆様への利益配分については、当事業年度の業績及び今後の事業展開・収益状況並びに企業体質強化のための内部留保等を総合的に勘案し、安定的に配当金額を決定することを基本方針としております。

配当回数につきましては年一回とし、具体的な配当金額は定時株主総会の決議により決定する方針であります。

なお、当事業年度の利益剰余金の配当につきましては、1株につき18円00銭といたしました。

内部留保金につきましては、強固な企業体質構築のための新規事業展開やタイムリーな再投資の備えとして、またコスト競争力強化等将来の経営基盤確立のための諸施策への投資に有効活用したいと存じます。

(2) 当事業年度に実施した剰余金の配当

株主総会決議日 平成26年3月28日

配当金の総額及び1株当たりの配当額

配当金の総額	104,157千円
1株当たりの配当額	18円00銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月
最高(円)	830	632	388	330	532
最低(円)	541	384	226	248	310

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日まではジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日から平成25年7月15日までは大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	388	383	406	407	532	525
最低(円)	359	365	378	388	400	479

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		林 陽 一	昭和27年12月26日生	昭和51年4月 当社入社 昭和59年4月 目黒営業所長 平成6年8月 営業本部長代行 平成7年3月 取締役営業本部長 平成13年3月 常務取締役営業本部長 平成15年3月 代表取締役副社長 平成17年3月 代表取締役社長(現任)	(注)2	58
常務取締役	営業本部長	坂 下 正 巳	昭和30年9月10日生	昭和54年4月 当社入社 昭和59年4月 多摩営業所長 平成5年2月 新宿営業所長 平成9年3月 取締役新宿営業所長 平成10年11月 取締役新宿営業所長兼長野県営業 所長 平成13年3月 取締役営業副本部長兼新宿営業所 長 平成20年3月 常務取締役営業本部長(現任)	(注)2	73
取締役	DPP本部長	高 阪 満	昭和31年1月16日生	平成13年6月 (株)大和総研システム技術部部長 平成14年6月 同社システム設計第一部長 平成16年4月 同社テレコム運用企画部長 平成18年8月 同社八丁堀統合運用センター長 平成21年4月 同社運営統括部部長 平成21年10月 同社より当社へ出向 DPP第2セン ターシステム部長 平成23年3月 取締役DPP本部長(現任)	(注)2	-
取締役	営業副本部長 兼 新宿営業所長	松 本 康 宏	昭和36年3月24日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年3月 新宿営業所長 平成24年4月 執行役員新宿営業所長 平成25年3月 取締役営業副本部長兼新宿営業所 長(現任)	(注)2	10
監査役	常勤	今 井 公 富	昭和23年5月19日生	平成8年4月 (株)富士銀行南浦和支店支店長 平成10年5月 同行人事部生涯設計開発室部長代 理 平成13年1月 富士トータルサービス(株)取締役人 事部長 平成16年3月 みずほヒューマンサービス(株)所長 平成20年3月 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役		西田井 義 夫	昭和20年11月30日生	平成15年6月 日通商事(株)取締役リース部長 平成16年6月 同社常務取締役 平成19年6月 同社取締役専務執行役員 平成20年6月 同社退職 平成25年3月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		山 内 政 幸	昭和23年9月1日生	平成3年5月 (株)富士銀行中井支店長 平成9年11月 同行人事部副部長教育研修室長 平成11年5月 同行プライベートバンキング部長 平成14年8月 (株)みずほ銀行より当社へ出向理事 平成16年3月 常務取締役総務・法務部長 平成19年3月 専務取締役総務・法務部長 平成25年3月 当社理事 平成25年12月 (株)ユーグレナ監査役(現任) 平成26年3月 当社監査役(現任)	(注)5	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		大西善一郎	昭和28年9月12日生	平成9年7月 平成13年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年4月 平成19年3月 平成22年3月 平成26年3月	大和証券(株)ファンド開発部長 大和証券投資信託委託(株)商品企画部長 同社執行役員 同社常務執行役員 大和証券(株)常勤監査役(現任) 当社監査役 当社監査役 退任 当社監査役(現任)	(注)5	1
計							159

- (注) 1 監査役今井公富、西田井義夫、大西善一郎氏は社外監査役であります。
- 2 任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

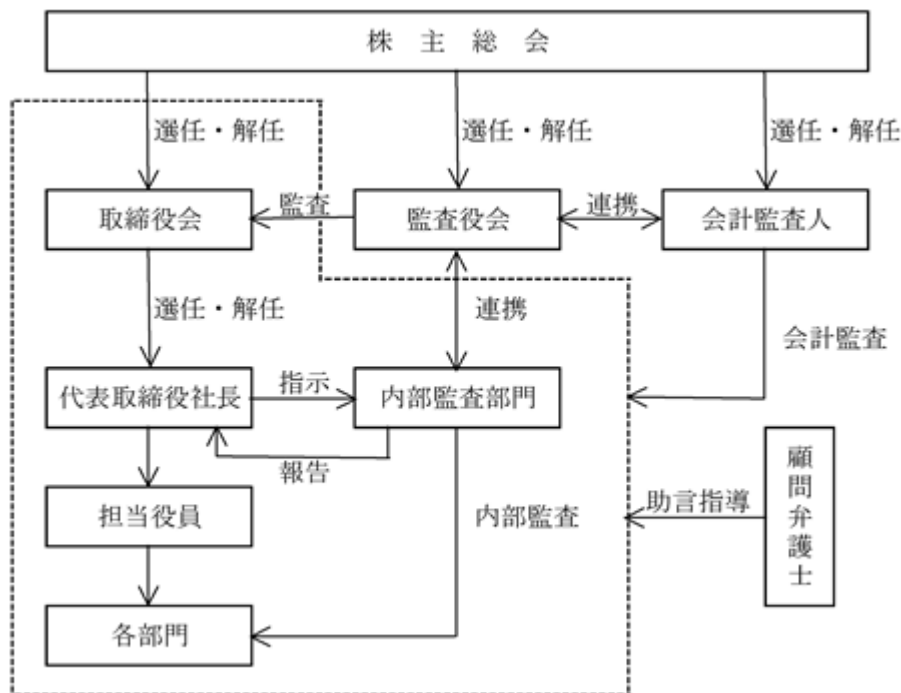
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ) 企業統治の体制の概要

当社は企業統治の体制として、取締役会、監査役会制度を採用しております。取締役会は取締役4名で構成され、社外取締役の選任はありません。監査役会は監査役4名で構成され、うち3名が社外監査役であります。

取締役会は毎月の定例取締役会の他、適時に開催し、法令で定められた事項や経営上の重要事項を決定するとともに経営計画の進捗状況、対策の検討など業務執行を監督しております。監査役会は、監査の方針、社内監査の状況、監査法人による監査報告会の実施等の活動の他、監査役が取締役会に出席し、取締役の業務執行について厳正な監視を行っております。



ロ) 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社であり、また経営監視機能の強化を図るため、監査役4名のうち3名を社外監査役とするとともに、内部監査部門及び会計監査人と連携して監視する体制を採っております。これにより適正なコーポレート・ガバナンス機能を有していると判断し、現体制を採用しております。

ハ) 内部統制システムの整備の状況

会社法が平成18年5月1日に施行されたことに伴い、当社の業務の適正性を確保するための「内部統制システム構築の基本方針」を同年5月9日に決議いたしました。

組織規程、業務分掌規程集の社内規程に基づき、会社業務の責任の所在を明らかにするとともに業務の組織的、効率的な運営と相互牽制を図っております。

ニ) リスク管理体制の整備の状況

リスクの把握とその管理及び管理体制等については、危機管理規程に基づき、不測の事態が発生した場合について、社長を本部長とする対策本部を設置し、顧問弁護士等を含む外部の専門家を含め、損害の発生を最小限にとどめる体制を整えることとしております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、独立した部署として監査部（2名）を設けております。内部監査計画書に基づき、業務監査を行い、被監査部署への指導等を行っております。

監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役3名で構成され監査役が職務を補助すべき使用人を求めた場合には、監査役補助者を任命することとしております。

監査役は、支店、各事業所を定例的に監査し、指導事項、監査結果等について、社長他関係各部署へ報告し、関係情報の共有化と業務執行の適正化を図っております。

監査役会は適宜監査報告会を開催し、会計監査人から監査結果の報告を受けるとともに、情報・意見の交換を行うなど連携を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の監査役は4名のうち3名が社外監査役であります。当社は、社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえ、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外監査役の今井公富氏及び西田井義夫氏につきましては、それぞれ当社との人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。大西善一郎氏につきましては、大和証券株式会社の常勤監査役を兼務しております。当社は同社との特別な関係はありません。また同氏は当社株式を1,000株保有しております。同氏はこれら以外に当社との人的関係、資本的関係及び取引関係その他の利害関係はありません。

社外監査役は、当社からは一線を画する独立見地から、企業統治の監視を行う機能及び役割を果たしております。また、監査役会において監査役監査、内部監査及び会計監査の実施状況の詳細についての報告を受けるとともに、綿密な意見交換を行っております。

なお、当社は社外取締役を選任しておりませんが、企業統治においては独立的見地から有効な監視機能が果たされることが重要と考えており、当社では社外監査役が監査役監査に参画することで、企業統治を監視する機能が果たされていると判断しております。

役員報酬等

イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	96,360	48,450	26,000	21,910	6
監査役(社外役員)	15,200	13,200	900	1,100	5

- (注) 1 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
 2 賞与は、当事業年度に役員賞与引当金繰入額として費用処理した金額であります。
 3 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。
 4 対象となる監査役は全員社外監査役であります。

ロ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、取締役の報酬については、株主総会で決議された支払限度額を上限として、職位と職務内容等を総合的に勘案した上で、報酬額を決定しております。また、監査役の報酬については、株主総会で決議された支払限度額を上限として、監査役の協議により、報酬額を決定しております。

株式の保有状況

イ) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数 17銘柄
貸借対照表計上額の合計額 954,368千円

ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友不動産(株)	112,000	318,864	取引関係の維持・開拓等
日比谷総合設備(株)	86,000	84,624	取引関係の維持・開拓等
フジ日本精糖(株)	268,000	82,812	取引関係の維持・開拓等
大王製紙(株)	40,000	25,400	取引関係の維持・開拓等
(株)巴川製紙所	141,000	22,560	取引関係の維持・開拓等
(株)りそなホールディングス	35,700	13,994	取引関係の維持・開拓等
(株)ローソン	1,320	7,748	取引関係の維持・開拓等
日本航空(株)	2,000	7,400	営業政策による保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,800	6,405	取引関係の維持・開拓等
(株)テレビ朝日	5,000	5,995	営業政策による保有
キヤノンマーケティングジャパン(株)	3,400	4,199	取引関係の維持・開拓等
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	3,115	取引関係の維持・開拓等
(株)ライトオン	2,812	1,847	取引関係の維持・開拓等
(株)ラクオリア創薬(株)	3,800	1,322	営業政策による保有
(株)ミライトホールディングス	808	632	営業政策による保有
ダイナバック(株)	982	218	営業政策による保有
(株)マルヤ	1,050	148	取引関係の維持・開拓等

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友不動産(株)	112,000	585,760	取引関係の維持・開拓等
日比谷総合設備(株)	86,000	111,112	取引関係の維持・開拓等
フジ日本精糖(株)	268,000	87,100	取引関係の維持・開拓等
大王製紙(株)	40,000	42,120	取引関係の維持・開拓等
(株)巴川製紙所	141,000	28,059	取引関係の維持・開拓等
(株)りそなホールディングス	35,700	19,135	取引関係の維持・開拓等
(株)テレビ朝日	5,000	11,660	営業政策による保有
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,800	9,302	取引関係の維持・開拓等
(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,000	5,420	取引関係の維持・開拓等
キヤノンマーケティングジャパン(株)	3,400	4,987	取引関係の維持・開拓等
ダイナバック(株)	982	241	営業政策による保有

ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

イ) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定有限責任社員 業務執行社員	森 谷 和 正	有限責任 監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員	渡 邊 康一郎	

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

ロ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名
会計士補等 4名

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議については、累積投票によらない旨を定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

また、市場取引または証券取引法第27条の2第6項に規定する公開買付により株式を取得する場合には取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもってこれを行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
18,000千円	- 千円	18,000千円	- 千円

【その他重要な報酬の内容】

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針としましては、会計監査人から提示を受けた年度監査計画について、その内容を検討し、会計監査人との協議の上、監査役会の同意を得て、決定しております。

第5【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第46期事業年度（平成25年1月1日から平成25年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人やその他団体が主催するセミナー等に随時参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	378,274	609,611
受取手形	1,229,295	1,146,746
売掛金	955,802	1,020,634
有価証券	-	6,999
製品	146,971	129,408
原材料	29,036	34,295
仕掛品	16,620	22,628
前払費用	22,348	20,473
立替金	71,625	74,922
繰延税金資産	20,115	22,302
その他	10,589	24,771
貸倒引当金	7,821	5,544
流動資産合計	1,872,858	2,107,250
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,137,393	3,092,547
減価償却累計額	1,582,123	1,623,891
建物(純額)	1,555,269	1,468,656
構築物	21,818	32,009
減価償却累計額	19,927	20,445
構築物(純額)	1,890	11,564
機械及び装置	2,270,505	2,276,243
減価償却累計額	2,008,434	2,054,360
機械及び装置(純額)	262,070	221,883
車両運搬具	53,888	53,828
減価償却累計額	44,896	49,429
車両運搬具(純額)	8,992	4,398
工具、器具及び備品	137,270	145,917
減価償却累計額	118,876	124,357
工具、器具及び備品(純額)	18,394	21,560
土地	2,944,791	2,930,197
リース資産	489,236	695,983
減価償却累計額	223,661	324,917
リース資産(純額)	265,574	371,066
有形固定資産合計	5,056,983	5,029,326
無形固定資産		
借地権	12,463	12,463
ソフトウェア	60,623	53,325
ソフトウェア仮勘定	5,000	11,000
リース資産	23,849	22,249
電話加入権	6,571	6,571
無形固定資産合計	108,507	105,611

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	835,741	1,158,617
関係会社株式	10,000	-
会員権	10,310	10,310
保険積立金	262,088	277,572
破産更生債権等	8,914	9,085
長期前払費用	7,929	4,899
投資不動産	171,867	162,254
減価償却累計額	100,809	102,976
投資不動産(純額)	71,058	59,277
その他	83,642	107,175
貸倒引当金	8,914	9,095
投資その他の資産合計	1,280,770	1,617,842
固定資産合計	6,446,261	6,752,779
資産合計	8,319,120	8,860,029
負債の部		
流動負債		
支払手形	255,860	292,204
買掛金	660,310	701,048
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	117,630	-
リース債務	97,081	136,710
未払金	26,819	45,815
未払費用	114,163	128,453
未払法人税等	125,798	107,110
前受金	5,715	2,079
預り金	41,229	47,712
賞与引当金	17,480	22,356
役員賞与引当金	26,200	26,900
その他	32,237	45,063
流動負債合計	1,620,528	1,555,455
固定負債		
リース債務	218,329	289,054
役員退職慰労引当金	124,849	126,052
繰延税金負債	20,613	153,789
資産除去債務	23,608	24,096
その他	772	660
固定負債合計	388,172	593,652
負債合計	2,008,700	2,149,108

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	798,288	798,288
資本剰余金		
資本準備金	600,052	600,052
資本剰余金合計	600,052	600,052
利益剰余金		
利益準備金	199,572	199,572
その他利益剰余金		
配当平均積立金	300,000	300,000
別途積立金	4,147,000	4,147,000
繰越利益剰余金	233,635	411,321
利益剰余金合計	4,880,208	5,057,893
自己株式	18,020	18,766
株主資本合計	6,260,528	6,437,468
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49,891	273,453
評価・換算差額等合計	49,891	273,453
純資産合計	6,310,419	6,710,921
負債純資産合計	8,319,120	8,860,029

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
売上高		
製品売上高	6,406,887	7,109,964
商品売上高	118,463	131,469
売上高合計	6,525,351	7,241,434
売上原価		
製品期首たな卸高	156,121	146,971
当期製品製造原価	5,013,690	5,533,226
当期商品仕入高	93,474	114,378
合計	5,263,286	5,794,576
他勘定振替高	-	144
製品期末たな卸高	146,971	129,408
売上原価合計	5,116,315	5,665,023
売上総利益	1,409,036	1,576,410
販売費及び一般管理費		
配送費	107,340	120,565
貸倒引当金繰入額	1,610	2,276
役員報酬	66,240	61,650
給料手当及び賞与	503,587	519,259
賞与引当金繰入額	4,789	5,617
役員賞与引当金繰入額	26,200	26,900
退職給付費用	13,968	9,974
役員退職慰労引当金繰入額	11,520	23,010
法定福利費	86,561	87,321
福利厚生費	12,799	13,052
旅費及び交通費	55,282	55,060
減価償却費	25,137	21,031
租税公課	31,171	33,460
その他	156,435	163,379
販売費及び一般管理費合計	1,102,644	1,138,007
営業利益	306,391	438,403
営業外収益		
受取利息及び配当金	11,036	15,180
有価証券利息	2,750	4,918
受取保険金	5,065	5,164
受取賃貸料	3,472	4,477
雑収入	6,238	5,661
営業外収益合計	28,563	35,401
営業外費用		
支払利息	12,511	11,922
保険解約損	-	1,041
賃貸費用	3,272	3,144
貸倒引当金繰入額	7,447	1,571
固定資産除却損	1,733	15,020
雑損失	5,231	1,216
営業外費用合計	29,197	23,916
経常利益	305,758	449,888

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 1,383	2 877
投資有価証券償還益	-	88
投資有価証券売却益	596	44,163
預託金返還益	475	-
補助金収入	17,098	-
特別利益合計	19,552	45,129
特別損失		
固定資産除却損	3 4,741	-
固定資産売却損	4 2,201	4 1,653
投資有価証券売却損	525	568
投資有価証券評価損	14,020	-
ゴルフ会員権評価損	450	-
減損損失	5 11,846	5 37,637
特別損失合計	33,785	39,859
税引前当期純利益	291,524	455,158
法人税、住民税及び事業税	162,423	183,402
法人税等調整額	10,707	7,244
法人税等合計	151,716	190,647
当期純利益	139,807	264,511

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	952,052	19.0	978,791	17.7
労務費		1,513,631	30.2	1,699,895	30.7
経費		2,551,617	50.8	2,860,547	51.6
当期総製造費用		5,017,301	100.0	5,539,234	100.0
期首仕掛品たな卸高		13,008		16,620	
合計		5,030,310		5,555,854	
期末仕掛品たな卸高		16,620		22,628	
当期製品製造原価		5,013,690		5,533,226	

(脚注)

前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)		当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	
1 主な内訳は次のとおりであります。		1 主な内訳は次のとおりであります。	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
外注加工費	1,577,864	外注加工費	1,954,433
減価償却費	227,541	減価償却費	226,801

(注) 原価計算の方法は個別原価計算による実際原価計算を採用しています。

(注) 原価計算の方法は個別原価計算による実際原価計算を採用しています。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					配当平均 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	798,288	600,052	600,052	199,572	-	4,447,000	180,667	4,827,239
当期変動額								
剰余金の配当							86,839	86,839
当期純利益							139,807	139,807
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	300,000	300,000	52,968	52,968
当期末残高	798,288	600,052	600,052	199,572	300,000	4,147,000	233,635	4,880,208

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	17,748	6,207,832	81,167	81,167	6,126,664
当期変動額					
剰余金の配当		86,839			86,839
当期純利益		139,807			139,807
自己株式の取得	272	272			272
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			131,059	131,059	131,059
当期変動額合計	272	52,696	131,059	131,059	183,755
当期末残高	18,020	6,260,528	49,891	49,891	6,310,419

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					配当平均 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	798,288	600,052	600,052	199,572	300,000	4,147,000	233,635	4,880,208
当期変動額								
剰余金の配当							86,825	86,825
当期純利益							264,511	264,511
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	177,685	177,685
当期末残高	798,288	600,052	600,052	199,572	300,000	4,147,000	411,321	5,057,893

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	18,020	6,260,528	49,891	49,891	6,310,419
当期変動額					
剰余金の配当		86,825			86,825
当期純利益		264,511			264,511
自己株式の取得	745	745			745
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			223,561	223,561	223,561
当期変動額合計	745	176,939	223,561	223,561	400,501
当期末残高	18,766	6,437,468	273,453	273,453	6,710,921

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	291,524	455,158
減価償却費	292,332	284,651
減損損失	11,846	37,637
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,520	1,202
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,200	700
受取利息及び受取配当金	13,786	20,099
支払利息	12,511	11,922
有形固定資産除売却損益(は益)	6,294	5,795
投資有価証券売却損益(は益)	70	43,683
投資有価証券評価損益(は益)	14,020	-
ゴルフ会員権評価損	450	-
売上債権の増減額(は増加)	54,928	17,716
たな卸資産の増減額(は増加)	7,013	6,295
仕入債務の増減額(は減少)	101,641	79,602
未払消費税等の増減額(は減少)	1,622	23,353
その他	36,314	10,058
小計	720,261	850,196
利息及び配当金の受取額	13,786	20,099
利息の支払額	12,263	11,774
法人税等の支払額	54,246	202,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	667,538	655,554
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	21,854	57,189
有形固定資産の売却による収入	3,880	16,150
無形固定資産の取得による支出	17,902	19,596
無形固定資産の売却による収入	10,711	-
投資有価証券の取得による支出	109,305	320,780
投資有価証券の売却及び償還による収入	59,702	365,252
子会社の清算による収入	-	10,000
その他	5,326	2,193
投資活動によるキャッシュ・フロー	69,442	3,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	272,300	100,000
リース債務の返済による支出	87,643	115,048
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	214,780	117,630
自己株式の取得による支出	272	745
配当金の支払額	86,839	86,825
財務活動によるキャッシュ・フロー	511,835	420,249
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86,260	231,336
現金及び現金同等物の期首残高	292,014	378,274
現金及び現金同等物の期末残高	378,274	609,611

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 原材料

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)のうち、平成10年4月1日以後に取得したものについては、旧定額法を採用しております。

上記以外の有形固定資産については、旧定率法を採用しております。

平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)については定額法、建物(建物附属設備を除く)以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	28～50年
構築物	6～40年
機械及び装置	10年
車両運搬具	5年
工具器具及び備品	5～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)による定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法に基づく按分額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしております。

また、当事業年度末において年金資産残高が退職給付債務から未認識数理計算上の差異を加減した額を超えているため、当該金額を前払年金費用として投資その他の資産の「その他」に計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の財務諸表に与える影響額は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正（退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法の改正等）

(2) 適用予定日

平成27年1月1日以後に開始する事業年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

財務諸表作成時点において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。この結果、前事業年度の損益計算書において営業外費用の「雑損失」に表示していた5,965千円は、「固定資産除却損」733千円、「雑損失」5,231千円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 決算期末日満期手形の会計処理

決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、決算期末日が金融機関の休日であったため、次の決算期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
受取手形	22,754千円	23,124千円

(損益計算書関係)

1 固定資産除却損(営業外費用)の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
機械及び装置	540千円	機械及び装置 4,892千円
車両運搬具	3	工具、器具及び備品 127
工具、器具及び備品	189	合計 5,020
合計	733	

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
車両運搬具	1,383千円	土地 877千円

3 固定資産除却損(特別損失)の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
建物	2,802千円	-
機械及び装置	1,334	
工具、器具及び備品	604	
合計	4,741	

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
建物及び借地権	2,201千円	土地 1,461千円
		建物 191
		合計 1,653

- 5 当社は、固定資産の減損に係る会計基準の適用にあたって、下記の資産について減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

用途	種類	場所	金額
遊休資産	土地	山梨県笛吹市	3,922千円
遊休資産	土地	静岡県裾野市	355千円
共用資産	建物	千葉県市川市	7,568千円

（経緯）

遊休資産につきましては現在未使用となっているため、また共用資産につきましては長期間未使用となっているため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（11,846千円）として特別損失に計上しました。

（減損損失の内訳）

土地	4,277千円
建物	7,568千円
計	11,846千円

（グルーピングの方法）

当社の工場設備については、印刷関連事業のみを営んでおり、営業業務関連資産は密接不可分な関係であって、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。賃貸資産及び遊休資産については、物件ごとで資産のグルーピングを行っております。本社においては、工場及び営業業務関連資産の共用資産としております。

（回収可能価額の算定方法等）

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、固定資産税評価額を基礎としております。

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

用途	種類	場所	金額
遊休資産	土地	山梨県笛吹市	1,060千円
遊休資産	建物	東京都港区	22,446千円
遊休資産	構築物	千葉県野田市	481千円
遊休資産	機械及び装置	東京都八王子市	4,036千円
賃貸資産	建物	東京都品川区	9,613千円

（経緯）

遊休資産につきましては現在未使用となっているため、また賃貸資産につきましては収益性が低下したため、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失（37,637千円）として特別損失に計上しました。

（減損損失の内訳）

土地	1,060千円
建物	22,446千円
構築物	481千円
機械及び装置	4,036千円
投資不動産	9,613千円
計	37,637千円

（グルーピングの方法）

当社の工場設備については、印刷関連事業のみを営んでおり、営業業務関連資産は密接不可分な関係であって、全ての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、全体を1つの資産グループとしております。賃貸資産及び遊休資産については、物件ごとで資産のグルーピングを行っております。本社においては、工場及び営業業務関連資産の共用資産としております。

（回収可能価額の算定方法等）

遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、固定資産税評価額を基礎としております。また賃貸資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを2.3%で割り引いて算出しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,815,294	-	-	5,815,294

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,012	899	-	26,911

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加899株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	86,839	15.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,825	15.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,815,294	-	-	5,815,294

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	26,911	1,855	-	28,766

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加1,855株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	86,825	15.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,157	18.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	378,274千円	609,611千円
現金及び現金同等物	378,274	609,611

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(イ)有形固定資産

印刷事業における生産設備(機械及び装置等)であります。

(ロ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	129,900	110,612	19,287
合計	129,900	110,612	19,287

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年12月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	69,900	68,929	970
合計	69,900	68,929	970

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(平成24年12月31日)	(平成25年12月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	19,822	1,063
1年超	1,063	-
合計	20,885	1,063

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
支払リース料	68,741	20,165
減価償却費相当額	62,344	18,316
支払利息相当額	1,572	343

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については、運転資金の状況や設備投資計画に照らして必要な資金を金融機関から借入により調達しております。また資金運用については、投機目的による取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、株式、投資信託及び社債であり、市場価格の変動リスク及び株式・債券等発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権については、販売管理規程に基づき、各営業所が取引先の信用状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(市場価格や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券につきましては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、必要に応じて保有の見直しを図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

経理部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成24年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	378,274	378,274	-
(2) 受取手形	229,295		
貸倒引当金(*1)	1,421		
	227,874	227,874	-
(3) 売掛金	955,802		
貸倒引当金(*1)	5,925		
	949,876	949,876	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	783,795	783,795	-
(5) 立替金	71,625		
貸倒引当金(*1)	430		
	71,195	71,195	-
資産計	2,411,016	2,411,016	-
(1) 支払手形	255,860	255,860	-
(2) 買掛金	660,310	660,310	-
(3) 短期借入金	100,000	100,000	-
(4) 長期借入金(*2)	117,630	117,583	46
(5) 未払法人税等	125,798	125,798	-
負債計	1,259,599	1,259,553	46

(*1)受取手形、売掛金及び立替金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2)1年以内返済予定の長期借入金を含めて記載しております。

当事業年度（平成25年12月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	609,611	609,611	-
(2) 受取手形	146,746		
貸倒引当金(*)	645		
	146,101	146,101	-
(3) 売掛金	1,020,634		
貸倒引当金(*)	4,490		
	1,016,143	1,016,143	-
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	1,116,146	1,116,146	-
(5) 立替金	74,922		
貸倒引当金(*)	329		
	74,592	74,592	-
資産計	2,962,595	2,962,595	-
(1) 支払手形	292,204	292,204	-
(2) 買掛金	701,048	701,048	-
(3) 短期借入金	-	-	-
(4) 長期借入金	-	-	-
(5) 未払法人税等	107,110	107,110	-
負債計	1,100,364	1,100,364	-

(*)受取手形、売掛金及び立替金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)受取手形、(3)売掛金、(5)立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4)有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券の時価につきましては、取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形、(2)買掛金、(3)短期借入金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価につきましては、元利金の合計額を、当該借入金の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
非上場株式	51,945	49,470
子会社株式	10,000	-

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表(非上場株式については「(4)有価証券及び投資有価証券」)には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	378,274	-	-	-
受取手形	229,295	-	-	-
売掛金	955,802	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	-	46,825	-	50,000
立替金	71,625	-	-	-
合計	1,634,998	46,825	-	50,000

当事業年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	609,611	-	-	-
受取手形	146,746	-	-	-
売掛金	1,020,634	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	7,052	50,000	-	25,000
立替金	74,922	-	-	-
合計	1,858,967	50,000	-	25,000

4. 長期借入金の決算日後の返済予定額
前事業年度(平成24年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	100,000	-	-	-	-	-
長期借入金	117,630	-	-	-	-	-
合計	217,630	-	-	-	-	-

当事業年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
長期借入金	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式 - 千円、前事業年度の貸借対照表計上額 関係会社株式10,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成24年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	338,761	217,857	120,903
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	68,906	55,792	13,113
	小計	407,667	273,650	134,017
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	248,525	289,258	40,732
	(2) 債券	88,324	98,501	10,176
	(3) その他	39,277	45,560	6,282
	小計	376,128	433,320	57,191
合計		783,795	706,970	76,825

(注) 1 非上場株式(貸借対照表計上額 51,945千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの「(2) 債券」の中には、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品が含まれており、その評価差額は当事業年度の営業外費用に計上しております。

当事業年度(平成25年12月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	817,556	396,555	421,000
	(2) 債券	19,834	19,830	4
	(3) その他	98,734	85,366	13,368
	小計	936,125	501,752	434,372
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	87,341	94,646	7,304
	(2) 債券	61,489	63,286	1,796
	(3) その他	31,190	31,855	665
	小計	180,021	189,788	9,767
合計		1,116,146	691,541	424,605

(注) 1 非上場株式(貸借対照表計上額 49,470千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 「(2) 債券」の中には、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品が含まれており、その評価差額は当事業年度の営業外損益に計上しております。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	10,035	35	-
(3) その他	45,970	561	525
合計	56,005	596	525

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	80,576	20,259	315
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	234,893	23,904	253
合計	315,469	44,163	568

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当事業年度において、有価証券について14,020千円(その他有価証券の株式14,020千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係 2. その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品については、複合金融商品全体を時価評価し、注記事項「有価証券関係 2. その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、一般従業員に対して確定給付年金制度を設けております。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	947,955	968,549
(2) 年金資産(千円)	915,805	1,099,268
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	32,150	130,719
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	82,306	56,606
(5) 前払年金費用(3)+(4)(千円)	50,155	74,112

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
(1) 勤務費用(千円)	53,681	56,031
(2) 利息費用(千円)	13,002	12,323
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	30,279	34,800
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	12,778	2,982
(5) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)(千円)	49,183	36,537

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
1.3%	1.1%

(3) 期待運用収益率

前事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	当事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
3.8%	3.8%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	9,851千円	9,905千円
会員権評価損	36,388	36,388
役員退職慰労引当金	45,127	44,962
投資有価証券評価損	24,775	17,226
減損損失	30,206	37,483
資産除去債務	8,413	8,587
貸倒引当金	5,584	5,348
賞与引当金	6,644	8,497
その他	1,809	2,683
繰延税金資産小計	168,800	171,084
評価性引当額	122,421	120,292
繰延税金資産合計	46,379	50,791
繰延税金負債		
前払年金費用	17,875	26,413
資産除去債務	4,667	4,492
その他有価証券評価差額金	24,335	151,372
繰延税金負債合計	46,877	182,278
繰延税金資産の純額 又は繰延税金負債の純額()	498	131,487

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当事業年度 (平成25年12月31日)
法定実効税率	40.7%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.7	0.7
役員賞与引当金	3.7	2.2
住民税均等割	4.0	2.5
評価性引当額の増減	2.6	0.5
税率変更による影響	0.4	0.0
その他	0.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	52.0	41.9

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社工場等の建物に係る建設リサイクル法に基づく再資源化費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を各建物の耐用年数に応じて見積もり、割引率は対応する国債利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
期首残高	23,130千円	23,608千円
時の経過による調整額	478	487
期末残高	23,608	24,096

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大和総研ビジネス・イノベーション	762,555千円	印刷関連事業

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)大和総研ビジネス・イノベーション	841,218千円	印刷関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当する重要な事項はありません。

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当する重要な事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）		当事業年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）	
1株当たり純資産額	1,090円19銭	1株当たり純資産額	1,159円75銭
1株当たり当期純利益金額	24円15銭	1株当たり当期純利益金額	45円70銭

- （注）1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）	当事業年度 （自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）
当期純利益（千円）	139,807	264,511
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	139,807	264,511
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,788	5,787

（重要な後発事象）

前事業年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
(其他有価証券)		
住友不動産(株)	112,000	585,760
日比谷総合設備(株)	86,000	111,112
フジ日本精糖(株)	268,000	87,100
大王製紙(株)	40,000	42,120
(株)巴川製紙所	141,000	28,059
(株)みずほフィナンシャルグループ 優先株	50,000	24,220
(株)りそなホールディングス	35,700	19,135
(株)創文	6,000	13,800
(株)テレビ朝日	5,000	11,660
(株)みずほフィナンシャルグループ	40,800	9,302
(株)筑波ゴルフコース	3	8,000
(株)三井住友フィナンシャル グループ	1,000	5,420
キヤノンマーケティング ジャパン(株)	3,400	4,987
(株)水戸カンツリー倶楽部	1	3,200
その他 3 銘柄	2,382	491
計	791,286	954,368

【債券】

銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）
有価証券 （その他有価証券） ブラジル・リアル建社債（円貨決済型）	7,052	6,999
小計	7,052	6,999
投資有価証券 （その他有価証券） 大和証券エスエムビーシー(株) 元本確保型日経平均リンク債 株価指数リンク債（T0-240-3765） デジタルクーポン型株価指数リンク債（T0-762-3753） デジタルクーポン型株価指数リンク債（T0-259-3766）	25,000 20,000 20,000 10,000	24,925 19,834 19,826 9,739
小計	75,000	74,324
計	82,052	81,323

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）
投資有価証券 （その他有価証券） ダイワ・トップ・オブ・ジャパン ダイワ・アセアン内需関連株ファンド ダイワ金融新時代ファンド セゾン資産形成の達人ファンド セゾン・バンガード・グローバル バランスファンド D I A M新興企業日本株ファンド ピクテ日本ナンバーワン・ファンド D I A M J - R E I Tアクティブ ファンド（毎月決算型） P I M C Oニューワールドインカム ファンド<メキシコペソコース>	20,000,000 20,000,000 30,000,000 9,799,118 10,246,952 10,000,000 10,000,000 16,000,000 10,000,000	21,928 20,946 19,008 12,858 11,927 11,473 11,052 10,488 10,244
計	136,046,070	129,924

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,137,393	4,240	49,085 (22,446)	3,092,547	1,623,891	65,335	1,468,656
構築物	21,818	10,673	481 (481)	32,009	20,445	517	11,564
機械及び装置	2,270,505	34,904	29,166 (4,036)	2,276,243	2,054,360	66,163	221,883
車両運搬具	53,888	800	860	53,828	49,429	5,393	4,398
工具、器具及び備品	137,270	13,144	4,498	145,917	124,357	9,850	21,560
土地	2,944,791	-	14,594 (1,060)	2,930,197	-	-	2,930,197
リース資産	489,236	206,747	-	695,983	324,917	101,255	371,066
有形固定資産計	9,054,903	270,510	98,686 (28,024)	9,226,727	4,197,401	248,517	5,029,326
無形固定資産							
借地権	12,463	-	-	12,463	-	-	12,463
ソフトウェア	120,953	18,122	-	139,075	85,749	25,419	53,325
ソフトウェア仮勘定	5,000	23,780	17,780	11,000	-	-	11,000
リース資産	43,024	6,948	-	49,972	27,722	8,547	22,249
電話加入権	6,571	-	-	6,571	-	-	6,571
無形固定資産計	188,013	48,850	17,780	219,083	113,472	33,966	105,611
長期前払費用	7,929	-	3,029	4,899	-	-	4,899
投資不動産	171,867	-	9,613 (9,613)	162,254	102,976	2,166	59,277
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	高尾工場	印刷機器等	15,206千円
リース資産	D P P 第 2 センター	印刷機器等	156,449千円
		情報機器等	29,914千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	社宅	26,639千円	
機械及び装置	D P P 第 2 センター	印刷機器等	21,000千円
土地	社宅・保養所	13,534千円	

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	100,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	117,630	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	97,081	136,710	3.157	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	218,329	289,054	3.157	平成27年3月9日～ 平成31年11月30日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	533,040	425,764	-	-

(注) 1 「平均利率」については、リース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の貸借対照表日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	101,061	71,867	58,132	40,890

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	16,735	7,147	1,390	7,853	14,639
賞与引当金	17,480	22,356	17,480	-	22,356
役員賞与引当金	26,200	26,900	26,200	-	26,900
役員退職慰労引当金	124,849	23,010	21,808	-	126,052

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち7,821千円は洗替による取崩額であり、32千円は回収による取崩額であります。

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が財務諸表等規則第8条の28に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	12,011
銀行預金	
当座預金	518,461
普通預金	79,139
小計	597,600
合計	609,611

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
寿堂紙製品工業(株)	39,268
(株)ケイ・エス・ジャパン	21,408
瀬味証券印刷(株)	12,986
ナカバヤシ(株)	9,841
(株)モリイチ	9,115
その他	54,125
合計	146,746

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年1月	87,000
" 2月	29,156
" 3月	22,255
" 4月	5,957
" 5月	2,377
" 6月	-
合計	146,746

3) 売掛金

相手先	金額(千円)
アクサ生命(株)	112,254
(株)大和総研ビジネス・イノベーション	99,908
国税庁	97,147
(株)損害保険ジャパン	53,580
寿堂紙製品工業(株)	34,384
その他	623,358
合計	1,020,634

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

項目	当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日)
						$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
売掛金	955,802	7,603,505	7,538,673	1,020,634	88.08	47.44

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 製品

品名	金額(千円)
ビジネスフォーム	79,197
一般帳票類	49,692
ストックフォーム	517
合計	129,408

5) 原材料

品名	金額(千円)
紙	26,535
インキ	1,596
製版材料	5,527
ダンボール等	636
合計	34,295

6) 仕掛品

品目	金額(千円)
ビジネスフォーム	22,628
合計	22,628

b 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シーアンドゼットコミュニケーション(株)	54,331
町田印刷(株)	26,896
(株)福島封筒	17,732
(株)東京商会	16,325
音羽印刷(株)	14,180
その他	162,736
合計	292,204

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成26年 1月	116,304
" 2月	88,188
" 3月	87,711
" 4月	-
" 5月	-
" 6月以降	-
合計	292,204

2) 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)木万屋商会	128,375
大王製紙(株)	94,578
国際紙パルプ商事(株)	69,187
オザックス(株)	47,187
富士ゼロックス(株)	28,579
その他	333,139
合計	701,048

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	1,776,640	3,708,462	5,474,206	7,241,434
税引前四半期(当期)純利益金額(千円)	157,171	263,912	386,636	455,158
四半期(当期)純利益金額(千円)	87,282	146,254	214,582	264,511
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	15.08	25.27	37.07	45.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	15.08	10.19	11.81	8.63

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

1. 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
2. 会社法第166条第1項の規程による請求をする権利
3. 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
4. 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第45期（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）平成25年 3月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年 3月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第46期第 1 四半期（自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 3月31日）平成25年 5月15日関東財務局長に提出

第46期第 2 四半期（自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 6月30日）平成25年 8月14日関東財務局長に提出

第46期第 3 四半期（自 平成25年 7月 1日 至 平成25年 9月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成25年 4月 1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第 2 項第 9 号の 2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年 3月28日

光ビジネスフォーム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森 谷 和 正

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 康 一 郎

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている光ビジネスフォーム株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、光ビジネスフォーム株式会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、光ビジネスフォーム株式会社の平成25年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、光ビジネスフォーム株式会社が平成25年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。